

郵政改革素案に関する信用金庫業界の考え方

社団法人 全国信用金庫協会

< 背景 >

地域・中小金融機関にとって、
日本郵政グループは「経営上の大きな脅威」



<これまでの私どもの主張>

公正な競争条件の確保、規模の縮小、地域金融への配慮

しかし、郵政改革素案で示された内容は、
私どもの主張をほぼ全面的に否定

<郵政改革素案>

業務範囲の拡大、預入限度額の引上げを盛り込んでおり、ゆうちょ銀行の
肥大化につながる方向性は明らか

<私どもの主張>

政府出資の残る日本郵政グループは、民業ではなく、民業を圧迫する官業である。官業であれば、本来民間では提供できないサービス等の補完に徹すべき。

1. 地域金融への進出は大変な脅威
政府出資がある限り、公正な競争条件ではないため、官業が担うべき最小限の業務に限定すべき。
2. 預入限度額引上げは地域に悪影響
適正な規模への縮小を進めるべき。
ゆうちょ銀行の再肥大化につながる預入限度額の引上げはすべきでない。
3. 貸出は地域金融システムに悪影響
民業の補完に徹するために、貸出業務への進出などができないような法的な手当てを行うべき。

～私ども信用金庫業界の主張に対しまして、ご理解賜りますようお願い申し上げます～

信用金庫の貸出は、定められた事業地区内の中小企業及び個人などに限定されています。信用金庫は、地域経済の活性化や中小企業の支援のために、円滑な資金供給に努めています。

信用金庫業界の規模・業績の概況

—平成21年3月末現在—

信用金庫数 279金庫

店舗数 7,671店

役職員数 11万4千人

会員数 931万人

預金量 115兆円
〔前年同期比1.5%増加〕

貸出金 64兆円
〔前年同期比2.1%増加〕
〔うち中小企業向け貸出42兆円〕

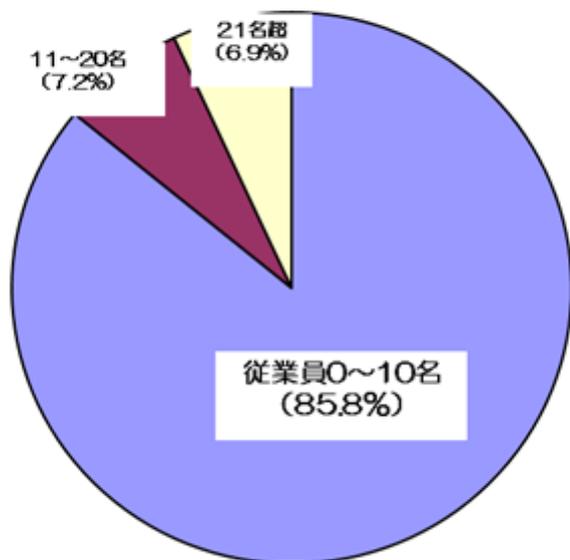
当期純利益△2,086億円

自己資本比率 11.80%

(注) 計数は単位未満切り捨て、以下同じ。

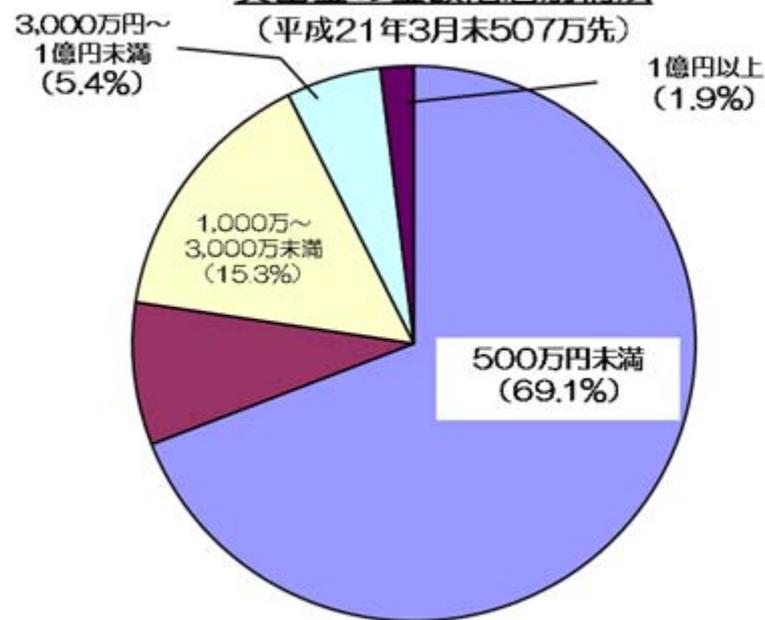
信用金庫の取引先は、従業員規模10人以下の企業が86%。貸出金500万円未満の小口取引が70%を占めています。信用金庫は、地域金融や中小企業金融にとって重要な役割を担っております。

従業員規模別貸出先構成
(平成20年3月末123万先)



(資料) 全信協調べ(有効回答256金庫)
(注) 集計対象は、地方公共団体および住宅ローン・消費性ローンのみの先を除く法人・個人事業主(平成20年3月末時点)。
従業員数0~10名には、システム上に従業員データのない先(主として簡易査定先等の小規模かつ延滞のない先)を含む。

貸出金の金額階層別構成
(平成21年3月末507万先)



(資料) 各信用金庫業務報告書(全国278金庫ベース)
(注) 対象は、企業のほか、地公体や個人を含む。

巨大な資金を背景とした安易な中小企業金融への進出は、地域金融に混乱が生じる可能性があります。

ゆうちょ銀行と信用金庫の比較

—21年3月末現在—

| | 資金量 | 店舗数 | 当期純利益 |
|-----------------|-------------|---------|---------|
| ゆうちょ銀行 | 1,774,798億円 | 24,086店 | 2,294億円 |
| 信用金庫 (1金庫平均) | 4,122億円 | 27店 | △7.4億円 |

(資料) ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌2009、全信協調べ。